

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年10月16日
【事業年度】	第18期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（474）0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 安部 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年3月22日に提出いたしました第18期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

有価証券報告書の訂正事項は以下のとおりです。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

5 経営上の重要な契約等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

（訂正前）

A．事業展開上のリスクについて

（省略）

(5) 新規事業等の展開について

（省略）

(6) 金利について

当社グループは、これまで健全な財務基盤を構築してきており、有利な条件にて金融機関との取引をしておりますが、経済環境の変化等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B．法的規制等について

（省略）

(2) 事業の許認可について

（省略）

(4) 特定商取引及び消費者契約について

（省略）

(5) 機密及び個人情報等の管理について

（省略）

(訂正後)

A．事業展開上のリスクについて

(省略)

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡し時期は、土地の仕入の時期、不動産市況等により影響を受けることから、その引渡時期により業績の増減が生じる場合があります。また、計画通りに土地の仕入及び販売活動が進捗しない場合、販売計画の変更、天災、事故等、様々な理由により引渡時期の変更が生じ、顧客への物件引渡が次期にずれ込む場合には、当該期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注業務について

建設工事においては、当社グループはすべての工事を外注しており、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙期等により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任について

当社グループでは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っています。万が一当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、その直接的な原因が当社グループ以外の責によるものであっても当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。その結果、当社グループの信用力低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業等の展開について

(省略)

また、M & Aによる買収先の事業が想定どおりに進捗しない場合はのれんの減損損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債への依存及び資金調達について

当社グループは、販売用不動産の主な用地取得資金を金融機関からの借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は第18期連結会計年度末において31.1%と高いため、金融環境の変化、今後の経済情勢・市中金利動向等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの影響により事業継続に必要な資金の調達が行えなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B．法的規制等について

(省略)

(2) 事業の許認可について

(省略)

人材・教育ビジネス

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
一般労働者派遣事業許可	株式会社ワールドインテック	般40 - 010311	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	労働者派遣法	厚生労働省	労働者派遣法第6条に定められている条項に抵触した場合等
特定労働者派遣事業届出	九州地理情報株式会社	特40 - 301779	二			
職業紹介事業許可	株式会社ワールドインテック	40 - ユ - 300024	自 平成19年9月1日 至 平成24年8月31日	職業安定法		職業安定法第32条に定められている条項に抵触した場合等

(省略)

(4) 不動産事業関連法規について

不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「宅地造成等規制法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「土壌汚染対策法」等の法的規制を受けております。当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産販売及び受託不動産の販売等の業務を行っております。また、マンション管理者として、「マンション管理適正化推進法」の規制を受けております。これら法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産ビジネス

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
宅地建物取引業者 免許	株式会社ワールド レジデンシャル	国土交通大臣(1) 第8031号	自 平成22年8月11日 至 平成27年8月10日	宅地建物取引 業法	国土交通省ま たは都道府県 知事	宅地建物取引業法第 66条、第67条に定め られている条項に抵 触した場合等
	ニチモリアルエス テート株式会社	東京都知事(1) 第90791号	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日			
建築士事務所登録	株式会社ワールド レジデンシャル	東京都知事登録 第56764号	自 平成22年12月25日 至 平成27年12月24日	建築士法	都道府県知事	建築士法第26条に定 められている条項に 抵触した場合等

(5) 特定商取引及び消費者契約について

(省略)

(6) 機密及び個人情報等の管理について

(省略)

5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

記載すべき事項はありません。

(訂正後)

情報通信事業における一次代理店との契約については、以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)モバイルサービス	(株)ジェイ・コミュニ ケーション	東京都豊島区南池袋 一丁目13番23号	平成18年 4月1日	1年毎の自動 更新	代理店基本契 約書
(株)ネットワークソ リューション	テレコムサービス(株)	東京都豊島区西池袋 二丁目29番16号	平成17年 12月29日	1年毎の自動 更新	代理店基本契 約書